

【訂正情報】

商品コード：110-2696

ISBN：9784820726968

食生活アドバイザー基礎公式テキスト&問題集

◎本書の記述において下記のような誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。

【2020年1月22日現在】

刷	頁	訂正箇所	本書の記述	訂正後
↓ 本文				
1～2	p20	●受験料	◎基礎検定・・・3,400円（税込み）	◎基礎検定・・・3,500円（税込み）
1～2	p20	●受験料	◎3級との併願受験・・・8,200円（税込み）	◎3級との併願受験・・・8,500円（税込み）
1～2	p21	●受験料	◎3級検定・・・4,800円（税込み）	◎3級検定・・・5,000円（税込み）
1～2	p21	●受験料	◎併願受験・・・12,300円（税込み）	◎併願受験・・・12,500円（税込み）
1～2	p45	脇注	(※) pH の上に追加	*エネルギー エネルギーを熱量ともいい、この熱量そのものをカロリーと呼ぶことがあります。正確には適切な表現とはいえません。
1～2	p52	脇注 6行目	「卵・牛乳・小麦、そば、落花生、エビ、カニ」は	「卵・牛乳・小麦、そば、落花生（ピーナッツ）、エビ、カニ」は
1～2	p53	脇注 1行目	*表示が奨励されている食品（20品目）	*表示が奨励されている食品（21品目）
1～2	p53	脇注 11行目	カシューナッツ、ごま	カシューナッツ、ごま、アーモンド
1～2	p60	3「栄養」～栄養素の過剰摂取 2行目	欧米食は、脂っこく、高カロリーなものが特徴です。	欧米食は、脂っこく、高エネルギーなものが特徴です。
1～2	p61	脇注	※追加	*生活習慣病 生活習慣病が死因として占める割合は、全体の約6割となっています（厚生労働省白書）。

【訂正情報】

商品コード：110-2696

ISBN：9784820726968

食生活アドバイザー基礎公式テキスト&問題集

刷	頁	訂正箇所	本書の記述	訂正後
↓ 本文				
1~2	p77	図表 3 全国のおもな郷土料理 宮城	※追加	ううめん
1~2	p77	図表 3 全国のおもな郷土料理 福島	ううめん	※削除
1~2	p101	問題 13 2.	摩擦エネルギーによって	マイクロ波によって
1~2	p126	7 行目	2013 年 7 月より生後 48 カ月を超えた牛についてのみ BSE 検査をすることになりました。	2017 年 4 月からは、健康な牛の BSE 検査は廃止（※）となりました。
1~2	p126	脇注	※追加	（※）健康な牛の BSE 検査は廃止 24 カ月齢以上の牛のうち、生態検査において神経症状が疑われるもの、及び全身症状を呈するものについては引き続き BSE 検査を実施しています。
1~2	p128	問題 5 4.	栄養成分の表示	製造者等の表示
1~2	p135	脇注 *細菌とウイルスによる食中毒 1 行目	原因が判明した食中毒の 75%以上が	原因が判明した食中毒の約 55%が
1~2	p135	脇注 *細菌とウイルスによる食中毒 6 行目	全体の 50%程度を占めています。	全体の 35%程度を占めています。
1~2	p143	5 PL法 枠内	• 対象となる食品	• 対象となる食品例
			• 対象とならない食品	• 対象とならない食品例

【訂正情報】

商品コード：110-2696

ISBN：9784820726968

食生活アドバイザー基礎公式テキスト&問題集

刷	頁	訂正箇所	本書の記述	訂正後																																																																					
↓ 本文																																																																									
1~2	p145	1 ゴミとリサイクル 7行目	2016 年度には年間 1,968 万トンにも上り、そのうち食品製造業は 1,616 万トンで食品業界全体の 82%を占めています（農林水産省の調査）。	2017 年度には年間 1,766 万トンにも上り、そのうち食品製造業は 1,410 万トンで食品業界全体の約 8 割を占めています（農林水産省の調査）。																																																																					
1~2	p145	脇注 *食品廃棄物の量	<table border="0"> <tr><td>食品製造業：</td><td>1,616 万トン</td></tr> <tr><td>食品卸売業：</td><td>26 万トン</td></tr> <tr><td>食品小売業：</td><td>127 万トン</td></tr> <tr><td>外食産業：</td><td>199 万トン</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,968 万トン</td></tr> </table>	食品製造業：	1,616 万トン	食品卸売業：	26 万トン	食品小売業：	127 万トン	外食産業：	199 万トン	<hr/>		計	1,968 万トン	<table border="0"> <tr><td>食品製造業：</td><td>1,410 万トン</td></tr> <tr><td>食品卸売業：</td><td>27 万トン</td></tr> <tr><td>食品小売業：</td><td>123 万トン</td></tr> <tr><td>外食産業：</td><td>206 万トン</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,766 万トン</td></tr> </table>	食品製造業：	1,410 万トン	食品卸売業：	27 万トン	食品小売業：	123 万トン	外食産業：	206 万トン	<hr/>		計	1,766 万トン																																													
食品製造業：	1,616 万トン																																																																								
食品卸売業：	26 万トン																																																																								
食品小売業：	127 万トン																																																																								
外食産業：	199 万トン																																																																								
<hr/>																																																																									
計	1,968 万トン																																																																								
食品製造業：	1,410 万トン																																																																								
食品卸売業：	27 万トン																																																																								
食品小売業：	123 万トン																																																																								
外食産業：	206 万トン																																																																								
<hr/>																																																																									
計	1,766 万トン																																																																								
1~2	p146	2 容器包装リサイクル法 (※) 2行目	廃棄物全体の容積比で約 57%、重量比で約 21%までになっています（2017 年）。	廃棄物全体の容積比で約 62%、重量比で約 23%までになっています（2018 年）。																																																																					
1~2	p147	図表	<p>※以下の通り差し替え</p> <table border="1"> <caption>食料自給率の推移 (1965-2017)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>供給熱量ベースの総合食料自給率 (%)</th> <th>飼料用を含む穀物全体の自給率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1965</td><td>73%</td><td>62%</td></tr> <tr><td>1975</td><td>55%</td><td>40%</td></tr> <tr><td>1985</td><td>53%</td><td>32%</td></tr> <tr><td>1995</td><td>43%</td><td>30%</td></tr> <tr><td>2000</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2001</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2002</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2003</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2004</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2005</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2006</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2007</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2008</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2009</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2010</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2011</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2012</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2013</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2014</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2015</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2016</td><td>41%</td><td>29%</td></tr> <tr><td>2017</td><td>38%</td><td>28%</td></tr> </tbody> </table>		年	供給熱量ベースの総合食料自給率 (%)	飼料用を含む穀物全体の自給率 (%)	1965	73%	62%	1975	55%	40%	1985	53%	32%	1995	43%	30%	2000	41%	29%	2001	41%	29%	2002	41%	29%	2003	41%	29%	2004	41%	29%	2005	41%	29%	2006	41%	29%	2007	41%	29%	2008	41%	29%	2009	41%	29%	2010	41%	29%	2011	41%	29%	2012	41%	29%	2013	41%	29%	2014	41%	29%	2015	41%	29%	2016	41%	29%	2017	38%	28%
年	供給熱量ベースの総合食料自給率 (%)	飼料用を含む穀物全体の自給率 (%)																																																																							
1965	73%	62%																																																																							
1975	55%	40%																																																																							
1985	53%	32%																																																																							
1995	43%	30%																																																																							
2000	41%	29%																																																																							
2001	41%	29%																																																																							
2002	41%	29%																																																																							
2003	41%	29%																																																																							
2004	41%	29%																																																																							
2005	41%	29%																																																																							
2006	41%	29%																																																																							
2007	41%	29%																																																																							
2008	41%	29%																																																																							
2009	41%	29%																																																																							
2010	41%	29%																																																																							
2011	41%	29%																																																																							
2012	41%	29%																																																																							
2013	41%	29%																																																																							
2014	41%	29%																																																																							
2015	41%	29%																																																																							
2016	41%	29%																																																																							
2017	38%	28%																																																																							

【訂正情報】

商品コード：110-2696

ISBN：9784820726968

食生活アドバイザー基礎公式テキスト&問題集

刷	頁	訂正箇所	本書の記述	訂正後
↓ 本文				
1~2	p149	図表	<p style="text-align: center; color: red;">※以下の通り差し替え</p> <p style="text-align: center;">●日本の品目別食料自給率（2017年度）</p> <p>The diagram illustrates the self-sufficiency rates for various food items in Japan for the year 2017. It features several hand-drawn icons representing different food categories, each with a percentage label. The categories and their percentages are: Milk (60%), Fruits (40%), Potatoes (74%), Vegetables (79%), Fish (52%), Wheat (14%), Soybeans (7%), Meat (52%), Eggs (96%), and Rice (96%). The meat category is further broken down into Beef (36%), Pork (49%), and Chicken (64%).</p>	
↓ 解答と解説				
1~2	p9	問題 5 解答	4	1
1~2	p9	問題 5 解説	「栄養成分表示」は、食品の栄養成分に関する適切な情報を広く提供することにより、食を通じた健康づくりを推進するために制度化されたものです。	「販売者」は食品表示事項にはありません。